

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 堀内大臣にワクチンの円滑供給求める

— 中川俊男会長 —

中川会長は2月3日、釜范敏常任理事同席の下、日本医師会館において堀内ワクチン接種推進担当大臣と会談を行った。

冒頭のあいさつで、堀内大臣は昨年12月からワクチンの3回目接種（追加接種）を開始し、その総接種回数は約555万回となったこと、1日接種回数も50万回を超えたことなどを報告。「ワクチン接種も徐々にではあるが本格化しつつある」として、全国の医療従事者に感謝の意を示した。

その上で、堀内大臣はより多くの国民に接種してもらうためには、追加接種の必要性や交接種に関する情報発信が特に重要になると指摘。身近なかかりつけ医から提供される情報が一般の方にとっては信頼性が高く、最も説得力があるとして、日本医師会に対して、政府が作成しているリーフレットや動画などを会員の先生方に活用してもらい、追加接種の効果や安全性に関する周知を行ってほしいとして、協力を求めた。

引き続きあいさつした中川会長は、その

時々に応じて柔軟な接種の前倒しなど、迅速な決断を頂いていることに感謝の意を示した上で、現時点で全国民の約8割が2回接種を済ませている一方で、必ずしも追加接種が進んでいないことに懸念を表明。その要因の一つに交接種についての十分な情報提供がなされていないことがあるとして改善を求めた。

ワクチン接種については本人が納得、同意した上で(15歳以下は保護者の同意が必要)、接種希望者が速やかに接種を受けられることが大切だとし、日本医師会としても公式YouTubeチャンネルに動画を掲載するなど、ワクチン接種の推進と接種を受けるかどうかの判断をするための、必要かつ正確な情報発信を行っていく意向を示した。

更に、地域の医療機関からはワクチン供給の先行きに不安の声が常に上がっていることを説明し、「ワクチンさえあれば、現場の医療機関はしっかりとワクチン接種を遂行できる」として、ワクチンの円滑な供給とともに、接種機関の事務作業の負担軽減を求めた。

その後の意見交換では、中川会長がモデルナ製のワクチンについて、当初副反応に関する報道が多くなされたことで国民に不安感が残っているとして、その解消に向けた協力を要請した。

釜范常任理事は日本医師会が制作中の動画の中では、(1)ファイザー製ワクチンを2回接種した人の場合、3回目はモデルナ製を接種した方が抗体価の増加がみられること、(2)現在のワクチンでもオミクロン株への効果が期待できること一などを説明していることを紹介するとともに、引き続き、どの製薬企業のワクチンかで心配するよりも早く接種する

ことが大切であることを強調していきたくとして、国からもそれらの点に関する情報発信を求めた。

これらの要望に対して、堀内大臣は「国としても、しっかり行ってきたい」と述べるとともに、日本医師会が動画を制作していることについては「大変心強い」として、感謝の意を示した。また、ワクチンの供給に関しては、4月までには8500万回分のワクチンを供給していくことなどを説明し、理解を求めた。

【「日医君」だより】

## ■ オミ株の特徴踏まえた防止策の強化を

— 政府分科会が提言 —

政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会（尾身茂会長）は2月4日、オミクロン株の特徴を踏まえた感染防止策に関する提言を取りまとめた。

高齢者施設に関する対策では、自治体に向け、高齢者施設等の感染防御や業務継続について、必須業務を想定しつつ「感染制御・業務継続支援チーム」などによる支援体制を強化することが必要だとした。尾身会長は同日の会見で、「相手の変化（ウイルスの変異）にしっかりと対応できるような迅速な対応が求められている」と述べた。

提言では、オミクロン株特有のクラスターの発生状況を踏まえ、必要な感染防止策を明記。自治体が取べき高齢者施設等への対策では、特に「利用者が新型コロナ感染症から回復して退院する場合の早期受け入れや施設内の療養環境整備のため、医師・看護師を派遣する体制を構築する等、高齢者施設等での

体制の強化を図ること」とした。

また、高齢者施設に対しては「介護現場における感染対策の手引き」に基づく対応や、集中的実施計画に基づく頻回検査の実施、利用者と従事者に対する速やかなワクチン追加接種などに取り組むことが重要との考えを示した。

このほか、オミクロン株に関する課題として▽濃厚接触者の取り扱い（隔離の在り方）▽陽性者の取り扱い（隔離、入院、退院の在り方）▽検査の在り方▽重症化リスクの高い住民を守るための保健医療提供リソースの配分の在り方—などを列挙。これらの課題についても「速やかに検討し、適切に対応されることが期待される」と記した。

【メディファクス】

## ■ 自民、電子カルテ標準化に本腰

— 新PTが10日に初会合 —

自民党の社会保障制度調査会とデジタル社会推進本部は2月10日、「健康・医療情報システム推進合同プロジェクトチーム」の初会合を開催し、電子カルテの標準化に向け本格的な検討に着手する。事務局長に就く武見敬三参院議員は本紙の取材に対し、多数のシステムが乱立している現状を懸念。「基幹システムをどう設計するかが、電子カルテ標準化の肝。待ったなしで進める」と述べ、新設のデジタル庁や厚生労働省、経済産業省や総務省を交えた標準化の議論前進に強い期待感を示した。

電子カルテは各医療機関が導入を進めてきたが、フォーマットの違いなどにより複数医

療機関の間の情報連携が必ずしも円滑でなかった。

一方、「医療機関・介護事業所での情報共有と、そのための電子カルテ情報や介護情報の標準化の推進」が「骨太の方針2021」に書き込まれ、国として標準化を進める方針が明確になっていた。

### ●共同座長に加藤勝信氏と平井卓也氏

同PTでは、共同座長を加藤勝信・社会保障制度調査会長と平井卓也・デジタル社会推進本部長が務めるほか、最高顧問に甘利明衆院議員が就く方向で、5月中旬の中間取りまとめを目指す。

初会合には▽永井良三・自治医科大学長▽笠貫宏・Medical Excellence JAPAN理事長▽中川俊男会長一が出席する予定だ。

【メディファクス】

## ■ コロナ罹患の補償制度、申込期限を延長

— 評価機構、14日午後5時に —

日本医療機能評価機構は、新型コロナウイルス感染症などに罹患した医療従事者などに補償を行う「医療従事者支援制度」について、3月1日から保険期間が始まる契約分の申込期限を延長する。今月7日が期限だったが、14日午後5時に期限を変更する。

同制度では、新型コロナなどの感染で労災認定されると、国からの労災補償に上乗せして、一時金として30万円、死亡時500万円の保険金が支払われる。医療機関単位で加入すれば機構がそれをまとめて契約者となり、保険会社と契約を結ぶ仕組みだ。

【メディファクス】

## ■ 感染性胃腸炎、3週連続増で「やや多い」

— 感染症週報第3週 —

国立感染症研究所は2月4日、感染症週報第3週（1月17～23日）を公表した。感染性胃腸炎の定点当たり報告数は8.04と3週連続で増加し、過去5年間の同時期と比較してやや多い状況となっている。都道府県別の上位3位は大分（18.83）、山形（18.24）、宮崎（12.89）だった。報告数は2万5181例。

【最近の注目疾患】

●手足口病（小児科定点報告疾患）：報告数1005例

手足口病の定点当たり報告数は、0.32と減少傾向が継続しているが、過去5年同時期との比較ではかなり多い状況となっている。都道府県別の上位3位は、島根（3.35）、鹿児島（2.40）、鳥取（1.79）となった。

【メディファクス】

## ■ インフル患者、昨年同時期から9人減

— 22年第4週 —

厚生労働省は2月4日、2022年第4週（1月24～30日）のインフルエンザ発生状況を公表した。患者報告総数は55人で昨年同期と比べて9人少なかった。20都道府県から患者の報告があり、最多の神奈川が7人、千葉が6人、長野が5人などとなり、感染者数は引き続き少ない状況となっている。全国の定点当たり報告数は0.01。入院患者の届け出数は1人で、内訳は1歳未満だった。休校や学年閉鎖などの措置を取った施設はなかった。

【メディファクス】